

令和2年度

予算概要説明書

新見市

令和2年度 当初予算の概要

令和2年度の一般会計当初予算は、令和元年9月集中豪雨災害及び平成30年7月豪雨災害等の復旧・復興対策に全力で取り組むとともに、「第3次新見市総合計画（案）」の初年度であることから、本市の喫緊の課題である人口減少に起因する様々な問題を克服し、市政の持続的発展を実現するため、これまでの成果を踏まえつつ、総合的かつ効果的な施策展開を図るための予算編成を行っています。

歳入については、昨年10月からの法人税率引き下げの影響などにより、市税全体では前年度に比べ微減の33億1,799万円を計上しています。また、地方交付税については、前年度に比べ1.1%増の112億4,300万円を計上しており、市債については、災害復旧事業に充当する災害復旧債の減少により、前年度に比べ4.5%減の35億4,110万円を計上しています。

歳出については、2年続いた豪雨災害の復旧・復興対策を最優先課題として積極的な予算配分を行うとともに、これまで取り組んできた、市民協働を推進する新見市版地域共生社会構築事業や各種就職支援事業、森林環境譲与税を活用した木質バイオマス利用促進事業などに継続して予算配分を行っています。

さらに、新たな事業として、国土強靱化地域計画策定事業、立地適正化計画策定事業、市内観光施設の充実のため、新見千屋温泉いぶきの里リニューアル事業や大佐スマートインターの利用促進にも繋がる大佐大日高原整備事業、市内高校の魅力を引き出すための学校連携コーディネーター配置事業などを計上しています。

義務的経費については、会計年度任用職員制度に伴い人件費が、前年度に比べ19.2%増となる7億6,359万円の増額。公債費が、前年度に比べ1.7%減となる6,356万円の減額となっています。

普通建設事業費については、学校給食共同調理場整備事業が最終年度で増額となりますが、明月苑火葬炉設備改修事業及び千屋公民館改築事業などが減額となり、前年度に比べ13.2%減となる24億7,344万円を計上しており、災害復旧費については、前年度比8.7%増の21億2,993万円を計上しています。

以上の結果、一般会計の当初予算総額は、前年度に比べ2.7%増の260億875万円となっています。

令和2年度 当初予算主要事業

新 = 新規事業 継 = 継続事業 拡 = 拡充事業

防 = 防災・減災事業

I 産業・経済

～産業の活力を高め、持続可能な地域経済をつくる～



継

■ ワイン用ぶどう苗木購入助成事業

ワインの増産を図り、更なるブランド化に繋げるため、ワインぶどう就農者に対して、苗木購入に係る費用を助成します。

予算額 1,755 千円
担当課 農林課



継

■ 新特産品（農産物）開発事業

新たな農産物の特産品について、開発・研究に取り組みます。

予算額 350 千円
担当課 農林課



拡

■ 有害鳥獣捕獲駆除事業

農作物に被害を与えるイノシシやサルなどの有害鳥獣を駆除するため、捕獲奨励金などを支給します。本年度から狩猟期以外に捕獲したイノシシ1頭当たりの奨励金を5千円増額します。

予算額 16,083 千円
担当課 農林課



新

■ 農林畜産漁業創業支援奨励金

農林畜産漁業における企業参入を促進し、雇用機会の創出や6次産業化の推進を図るため、市内に加工場を整備し、5人以上の新規雇用を行った企業に対して運営支援を行います。

予算額 30,000 千円
担当課 農林課



継

■ 農業後継者定住促進事業

農業経営者クラブ等への補助による農業後継者の育成や、新規就農者への住宅賃借料・リフォーム費等の補助を行うことにより、農業後継者や新規就農者の定住促進を図ります。

予算額	3,937 千円
担当課	農林課



新

■ 老朽化農業用ため池防災減災事業

ため池による災害を未然に防止するため、受益のない農業用ため池について廃止します。

予算額	1,320 千円
担当課	農林課



継

■ 千屋牛増頭奨励金給付事業

千屋牛の増頭を図るため、黒毛和種の繁殖牛を導入した場合、その導入頭数に応じた奨励金を交付します。

予算額	15,000 千円
担当課	農林課



新

■ 新特産品（木材）開発事業

新見産ヒノキを使用した木のおもちゃの開発・研究を実施します。【森林環境譲与税事業】

予算額	500 千円
担当課	農林課



継

■ 林業成長産業化地域創出モデル事業

森林所有者の所得向上や地域経済の活性化を図るために、真庭市と共同で平成30年度から5年間、新見・真庭地域の広域連携、民有林・国有林の連携による効率的な森林整備等を行います。令和2年度は、森林管理協議会の運営、燃焼灰利活用調査、広葉樹利活用調査を実施します。

予算額	3,700 千円
担当課	農林課



継

■ ウッドスタート事業

新見産木材を活用した木のおもちゃを市内で製作し、1歳6ヵ月児健診時にプレゼントするウッドスタート事業を展開することにより、木育と木材加工分野の活性化と新見産材の需要拡大を目指します。【森林環境譲与税事業】

予算額	7,476千円
担当課	農林課



継

■ 地域林業担い手育成事業

市、県及び市内の林業事業体等で構成する新見市林業担い手対策協議会が若者、移住者等に向けた林業のPR活動や就業相談等を行い、林業の担い手を育成・確保します。【森林環境譲与税事業】

予算額	1,500千円
担当課	農林課



新

■ 産業連関表作成事業

本市の産業振興施策を検証するため、分析ツール(経済構造分析)となる産業連関表を作成します。【ふるさとにのみ応援基金活用】

予算額	6,500千円
担当課	商工観光課



継

■ A級グルメフェア開催事業

販路開拓等につなげるため、千屋牛、ピオーネ、キャビアなどの新見が誇る高級食材を使ったA級グルメフェアを都市圏で開催します。

予算額	2,000千円
担当課	商工観光課



継

■ 経営革新支援事業

中小企業が経営の向上を図るために、新たな事業展開を図る場合に要する経費の一部を支援します。

予算額	15,500千円
担当課	商工観光課



継

■ 中小企業支援事業

市内中小企業者に対し、展示会出展事業、店舗等改装事業、多言語化対応事業にかかる経費を支援します。

予算額	5,600 千円
担当課	商工観光課



新

■ 千屋温泉いぶきの里リニューアル事業

平成8年にオープンし施設の老朽化が進んでいること及び来場者の嗜好に合わせた魅力のある温泉施設にするため、リニューアルに向けた改修方針を検討します。

予算額	20,000 千円
担当課	商工観光課



新

■ 大佐大日高原整備事業

平日や冬期の利用客を確保し、複数日滞在できる施設とするため、新たにトレーラーハウスを3棟整備し、森林環境譲与税を活用して新見産材を使用した炊事施設も併せて整備します。【森林環境譲与税事業】

予算額	46,500 千円
担当課	商工観光課



新

■ 土木遺産 七曲り案内看板設置事業

選奨土木遺産として認定された通称「七曲り」をPRするため、案内看板を設置します。【ふるさとにのみ応援基金活用】

予算額	2,800 千円
担当課	商工観光課



継

■ 周遊型観光ツアー一助成事業

本市の観光施設等の観覧を目的とした企画旅行を実施した旅行者に対して、送客実績に応じて補助金を交付します。

予算額	10,000 千円
担当課	商工観光課



継

■ 新見市マスコットキャラクター活用事業

交流人口の増加や市の知名度向上を目的に、新見市マスコットキャラクター「にーみん」を活用し、観光地等のPR活動を積極的に行います。

予算額	2,721 千円
担当課	商工観光課



継

■ 予約型観光タクシー運行補助事業

観光客に市内の観光地を十分に周遊してもらうため、タクシーを利用した観光事業を実施する事業者に対し、補助金を交付します。

予算額	2,000 千円
担当課	商工観光課



継

■ ドローン活用観光PR動画作成事業

市内の観光地を広くPRするため、ドローンにより空中撮影し、その映像を使用した観光PR動画を作成します。(予定撮影箇所数 20カ所)

予算額	2,000 千円
担当課	商工観光課



継

■ 新見市観光協会外部アドバイザー配置事業

新見市観光協会の運営を強化するため、外部アドバイザーを配置し、経営計画の作成や活性化を図ります。

予算額	5,000 千円
担当課	商工観光課



継

■ ふるさと特産物育成対策事業

本市の特産品の育成と産地としての規模拡大等を図るため、農業生産及び農産加工に必要な施設等の導入に対して助成します。

予算額	19,834 千円
担当課	農林課



新

■ 企業ガイド作成事業

市内事業所への就職を希望する学生のために、事業所の事業概要を紹介する「企業ガイド」を作成します。【ふるさとにのみ応援基金活用】

予算額 1,100 千円
担当課 商工観光課



継

■ I J U ターン就職支援事業

小規模な事業所の求人情報などを収集し、あわせて就職を希望する市外在住者の情報を集める地域密着型の相談窓口を開設し、市独自の就職支援を行います。

予算額 3,253 千円
担当課 商工観光課



継

■ 就職支援事業

市内事業所の雇用確保対策として、市外から転入し市内事業所へ正社員として就労する人に対して、転居に要する費用等を交付します。

予算額 7,000 千円
担当課 商工観光課



新

■ 就職支援事業（東京圏分）

就職支援事業で東京圏から転入し市内事業所へ就労する人に対しては、転居に要する費用等の支援交付金を増額します。
（単身世帯：60万円、2人以上の世帯員がいる場合：100万円）

予算額 3,000 千円
担当課 商工観光課



継

■ 資格取得費支援事業

専門人材の確保・育成を支援するため、従業員の資格取得にかかる費用を人材育成の補助金として交付します。

予算額 2,400 千円
担当課 商工観光課



継

■ 創業支援事業

地域における創業促進のため、創業支援セミナーを開催します。また、市内で新たに創業する人に対し、創業支援事業補助金を交付します。

予算額 5,507 千円
担当課 商工観光課



継

■ 企業誘致推進事業

市内の雇用確保や経済活性化を図るため、企業誘致活動を展開します。

予算額 3,674 千円
担当課 商工観光課



継

■ 法務局証明サービスセンター運営事業

中小企業支援対策として、市内で法人の印鑑証明や不動産の登記事項証明書の取得を可能にするため、法務局証明サービスセンターを運営します。

予算額 14,506 千円
担当課 商工観光課

II 健康・福祉

～健やかに暮らせ、子育てができるまちをつくる～



継

■ 妊娠・出産包括支援事業

妊娠期から子育て期にわたり、地域で安心して子育てができる環境づくりとして、母子保健コーディネーターの配置、母乳・育児相談、産後ケア入院、産前・産後ヘルパー訪問、親子ふれあい教室等を開催します。

予算額	3,983 千円
担当課	健康づくり課



継

■ 乳児・妊産婦個別健康診査無料化事業

乳児及び妊産婦の疾病、異常の早期発見・対応を図るため、一般健診の無料化を行います。

予算額	20,231 千円
担当課	健康づくり課



継

■ 不妊・不育対策支援事業

医療保険対象外の不妊治療及び不育治療を受けた夫婦に対して、その治療費の一部を助成し、経済的負担の軽減を行います。

予算額	4,050 千円
担当課	健康づくり課



継

■ 健康チャレンジポイント事業

健康診断の受診や健康づくり事業等への参加などにポイントを付与し、達成者には商品券を贈ることで、健康づくりに対する関心と理解を深め、医療費抑制と健康寿命の延伸を図ります。

予算額	1,674 千円
担当課	健康づくり課



継

■ クアオルト健康ウォーキング事業

本市が持つ魅力ある地域資源等を活かしたクアオルト健康ウォーキングに取り組み、市民の健康寿命の延伸や交流人口の増加を図ります。

予算額	1,350 千円
担当課	健康づくり課



継

■ 岡山大学寄付講座（岡山県北西部（新見）総合診療医学講座）

【国民健康保険特別会計】
地域医療を担う若手医師の育成や教育・研究などに取り組んでいる岡山大学から医師の派遣を受け、へき地診療所に地域医療を担う人材を確保します。

予算額 22,612 千円
担当課 市民課



継

■ 新見市ドクターネットワーク事業

市内の若手医師と連携し、本市にゆかりのある医師や医学生のネットワークを構築することにより、交流や情報交換を通して、本市の医療に活力を与え、医療の発展を図ります。

予算額 200 千円
担当課 市民課



継

■ 看護学生奨学支援金給付事業

市内の医療機関に看護師として勤務する意志がある学生に対し、修学に必要な資金を給付します。

予算額 18,720 千円
担当課 市民課



継

■ 看護師確保対策支援事業

看護就職フェアin新見、看護学生等交流会や看護奨学生研修会を開催します。

予算額 100 千円
担当課 市民課



新

■ 哲多地域認定こども園整備事業

哲多地域に新たな認定こども園を整備するため、検討委員会を設置します。

予算額 413 千円
担当課 こども課



継

■ 地域子育て支援拠点事業

地域において子育て親子の交流等を促進する子育て拠点の充実のため、にいみ子育てカレッジ交流ひろば”にこたん”及び子育て支援センターを運営します。

予算額	9,237千円
担当課	こども課



拡

■ 子育て支援医療費拡充事業

子育て環境の充実のため、市独自の取組として医療費自己負担分の全額助成を、中学校3年生までから18歳までに拡充します。

予算額	119,573千円
担当課	こども課



継

■ にいみ24時間安全安心相談ダイヤル事業

市民の健康、医療、介護、育児等の相談について、医師、保健師、看護師などの専門スタッフに無料で電話相談できるサービスを、24時間年中無休で実施します。

予算額	2,603千円
担当課	市民課



継

■ 新見市ファミリー・サポート・センター事業

会員登録している育児の援助を受けたい人と援助を行う人の依頼条件の調整を効率的に行うため、新見公立大学にいみ子育てカレッジで実施し、アドバイザーを配置します。

予算額	2,827千円
担当課	こども課



新

■ 地域医療介護総合確保基金事業補助金

第7期新見市高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画に基づき、令和元年度に公募した認知症高齢者グループホーム(1箇所)及び小規模多機能型居宅介護事業所(1箇所)について、施設整備に係る補助金を交付します。

予算額	85,662千円
担当課	介護保険課



継

■ 介護学生奨学支援金給付事業

市内の福祉施設等に介護福祉士として勤務する意志のある学生に対し、修学に必要な資金を給付します。

予算額	3,693 千円
担当課	介護保険課



継

■ 市民後見人養成研修会助成事業

市民後見人の活用を含めた法人後見の活動支援を行うため、市民後見人を養成するための研修にかかる交通費等の一部を助成します。

予算額	42 千円
担当課	福祉課



継

■ 成年後見制度法人後見支援事業

高齢者や障害者等の権利擁護を図るため、法人後見専門員の配置、支援員の育成、制度利用相談・促進などの権利擁護体制整備と適正実施を支援します。

予算額	6,538 千円
担当課	福祉課

Ⅲ 教育・文化・スポーツ

～誰もが生き活きと輝く個性を育むまちをつくる～



新

■ 小中学校施設トイレ改修事業

学校トイレの洋式化、乾式化への改修を令和2年度～6年度の5ヵ年計画で行います。

令和2年度(設計委託)

上市小学校 神代小学校 高尾小学校 哲多中学校 大佐中学校

予算額 13,500 千円

担当課 教育総務課



継

■ インクルーシブ教育推進事業

思誠小学校内に設置した新見市特別支援教育推進センターを拠点に、障がいの有無に関わらず児童生徒が可能な限りともに学ぶインクルーシブ教育システムの構築を推進するとともに、学校に行きづらさを抱える長期欠席・不登校の児童生徒に対する支援や環境整備を強化します。

予算額 54,643 千円

担当課 学校教育課



継

■ キャリア教育推進事業

小・中学校で実施する、本市の自然や産業、文化、歴史、地域人材等を活かしたふるさと職場見学・体験や地域学習、市民団体等が学校に向いて実施する出前授業、地域・支局が主催する「ふるさと発見のびのび体験事業」とを組み合わせることにより、ふるさとや地元企業に愛着を持たせるとともに、社会的自立に向けた力を育みます。

予算額 7,882 千円

担当課 学校教育課



継

■ ICT教育推進事業

全中学校に導入したタブレット端末や、全小中学校に配置された人型ロボットPepperを活用し、ICT活用教育をより効果的に推進するため、ICT支援員5名を配置し対応します。

予算額 21,214 千円

担当課 教育総務課



■ 放課後児童健全育成事業

放課後の時間帯等に保護者が就労等で不在の児童を健全に育成するため、地域や保護者等が中心となって遊びや生活の場を提供する放課後児童クラブに対して、運営補助金を交付します。

予算額 34,189 千円
担当課 学校教育課



■ 学力向上推進事業

小中学生の学力向上を図るため、小学校3年生から中学校3年生を対象に自己認識、学級環境、生活学習習慣などの総合質問紙調査(アイチェック)と中学校2年生・3年生全員を対象に英語の4技能(読む・書く・聞く・話す)の実力を測定するためGTEC(英語運用力を測定するスコア型テスト)を実施します。

予算額 3,709 千円
担当課 学校教育課



■ 学校図書室システム整備事業

市のイントラネットを活用し、学校間の蔵書や利用者データの一元管理、さらには公共図書館とのネットワーク化を行うことにより、相互にデータ共有を図ることが可能となり、図書館司書による選書指導等の支援を行うことで、児童生徒の読書を取り巻く環境の充実を行います。

予算額 3,360 千円
担当課 生涯学習課



■ 学校給食共同調理場備品購入事業

令和2年度に整備が完了する学校給食共同調理場に必要な備品を購入します。

予算額 70,200 千円
担当課 教育総務課



■ 学校給食共同調理場整備事業

市内の学校給食共同調理場と小学校の給食調理場を集約化するため、旧正田小学校跡地に新たな学校給食共同調理場を整備します。
延床面積 約2,000㎡ 本体工事 令和元年度～2年度

予算額 1,033,419 千円
担当課 教育総務課



新

■ 学校連携コーディネーター配置事業

地域愛や地域貢献意欲にあふれた新見を支える人材を育成するとともに、高校の魅力化を図るため、学校連携コーディネーターを配置し、高校と小中学校、大学、地域、企業との連携を強め、地域に根ざした取組を実施します。

予算額	3,000 千円
担当課	総合政策課



継

■ 大学施設整備事業

公立大学の完全4年制への移行に伴い、校舎建設等にかかる資金を貸し付けます。(平成29～令和2年度 地域共生推進センター整備事業とあわせて4年間で27億円)

予算額	604,600 千円
担当課	総合政策課



継

■ 新見美術館30周年記念事業

新見美術館の開館30周年を記念して「假屋崎省吾の世界」と「現代日本画家が描く 万葉のころ」の特別展を開催します。

予算額	14,206 千円
担当課	生涯学習課



新

■ 栄誉市民顕彰事業

栄誉市民である中川博之氏のメモリアルコンサートを5月に開催するため、本市も共催し費用の一部を負担します。

予算額	3,000 千円
担当課	秘書広報課

IV 安全・生活基盤

～安全で、市民生活を支えられるまちをつくる～

防 新

■ 国土強靱化地域計画策定事業

本市の防災力を高めるため、強靱化に関する施策を総合的・計画的に推進する指針として国土強靱化地域計画を策定します。

予算額 7,000 千円
担当課 総務課

防 新

■ 西方地区雨水対策事業

【下水道事業会計】
令和元年9月集中豪雨で被災した西方太田地区などの雨水対策事業を令和3年度から実施するため、詳細設計書を作成します。

予算額 25,542 千円
担当課 下水道課

防 新

■ 道路防災対策事業

市が管理している道路法面の安全確保が求められていることから、計画的かつ効率的に防災対策を進めるため、昨今の豪雨災害の状況を踏まえ、危険箇所等をデータベース化し、GISを構築します。併せて道路防災計画を策定します。

予算額 30,000 千円
担当課 建設課

防 新

■ 平松館解体新築事業

昭和52年建設のスポーツ施設である平松館を解体し、避難所と市消防団大佐分団の活動拠点の機能を併せ持つ複合施設として大佐グラウンド敷地内に新築します。

予算額 30,000 千円
担当課 生涯学習課

防 新

■ ため池ハザードマップ作成事業

防災減災対策として、自然災害により決壊した際、人家に対して甚大な被害が予想される防災重点ため池のハザードマップを順次作成します。

予算額 2,000 千円
担当課 農林課

防**新****■ 河川災害防止対策事業**

河川の災害の発生防止や拡大を防ぐため、浚渫や護岸修繕を実施します。

予算額	47,000 千円
担当課	建設課

防**拡****■ 自主防災組織支援事業**

地域での防災活動の促進を図るため、自主防災組織が実施する防災訓練及び防災資機材の整備を支援する補助金を交付します。なお、令和2年度から補助金単価を増額します。

- ・防災訓練分 補助金単価 1世帯 200円 → 500円
- ・防災資機材整備分 補助金単価 1世帯 1,000円 → 2,000円

予算額	5,000 千円
担当課	総務課

防**継****■ 防災訓練実施事業**

各支局管内の自主防災組織と合同で情報伝達訓練から避難所開設、運営訓練などを一斉に行います。

予算額	3,000 千円
担当課	総務課

防**継****■ 災害対応用土のう提供事業**

災害への対応策の一つとして、必要に応じて市民が利用できる土のうと土のう用砂を下水道課及び各支局にて提供します。(土のう 10,000袋分)

予算額	1,050 千円
担当課	総務課

防**継****■ 防災士育成支援事業**

地域防災の担い手を育成するため、防災士資格の取得に必要な経費を助成します。

予算額	619 千円
担当課	総務課

防

継

■ 防災用備蓄品整備事業

災害に備え5年計画でアルファ米などの防災用備蓄品を整備します。(3年目)

予算額	4,000 千円
担当課	総務課

新

■ 消防緊急通信指令台更新事業

市民からの通報を受信し、消防・救急の出場指令を行う消防緊急通信指令台の指令システム及び機器を更新します。

予算額	150,000 千円
担当課	消防本部

継

■ 高規格救急自動車購入事業

高規格救急自動車を1台更新します。

予算額	36,000 千円
担当課	消防本部

防

継

■ 消防団安全装備品購入事業

消防団員が夜間に消火、捜索、土のう積みなどの活動をする際に安全を確保するため、ヘッドライトを購入します。

予算額	1,650 千円
担当課	消防本部

継

■ 特殊詐欺等被害防止対策機器設置補助金

特殊詐欺被害防止対策として、満65歳以上の市民を対象に通話内容の自動録音や着信を自動的に遮断するなどの防犯機能を備えた電話機を市内の販売店で購入した場合、5千円を上限に購入金額の半額を補助します。

予算額	250 千円
担当課	商工観光課

V 都市基盤・交通

～人と環境に配慮した質の高い都市基盤をつくる～



新

■ 立地適正化計画策定事業

コンパクトなまちづくりを構築するため、居住機能や医療・福祉・商業・公共交通等の様々な都市機能の誘導による都市全域を見渡した基本計画を令和3年度までの2年間で策定します。

予算額 7,546 千円
担当課 都市整備課



新

■ 金谷地区土地区画整理事業実態調査事業

金谷地区に防災ネットワーク道路にもなる都市計画道路を基軸とした市街地を整備するため、事業実施についての調査を行います。

予算額 11,000 千円
担当課 都市整備課



新

■ 新見駅周辺まちづくり検討事業

新見駅を中心に中心市街地にふさわしい都市機能の充実とにぎわいを創出させるため、有識者や住民の意見などを参考にしながら新見駅周辺のまちづくりを検討していきます。

予算額 823 千円
担当課 都市整備課



継

■ 情報通信ネットワーク機器更新事業

ラストワンマイル事業で整備した通信サービス(告知放送、IP電話、インターネット)について、計画的に機器更新を行います。(平成29年度～令和2年度 4年間で計22億484万7千円の継続費を設定)

予算額 100,000 千円
担当課 情報管理課



継

■ 映像放送系機器更新事業

光ファイバ網を活用した映像放送サービス機器について、計画的に機器更新を行います。(平成30年度～令和3年度 4年間で計9億円の継続費を設定)

予算額 277,189 千円
担当課 情報管理課



継

■ 空家等対策推進事業

空家等対策協議会を開催するほか、空家の適正管理(除却・付帯工事や応急措置)支援として補助金を交付します。

予算額	3,319 千円
担当課	都市整備課



継

■ 公共交通空白地有償運送支援事業

公共交通を補完する新たな輸送手段確保のため、道路運送法の規定による登録を受けて公共交通空白地有償運送を行うNPO法人等の団体に対して、初期投資及び運営経費の一部を補助します。

予算額	3,000 千円
担当課	生活環境課

VI 環境

～自然を守り、安らぎと潤いのある環境をつくる～



新

■ 千屋温泉バイオマスボイラ導入事業

二酸化炭素排出抑制対策と林業振興のため、木質未利用材を活用した木質バイオマスボイラを千屋温泉いぶきの里に導入します。

予算額 154,000 千円
担当課 商工観光課



継

■ 市有林整備事業

市が管理する森林の詳細な調査を行い、計画的に間伐等の整備を実施します。【森林環境譲与税事業】

予算額 69,000 千円
担当課 農林課



継

■ 新たな森林管理システム構築事業

管理できていない森林を市が所有者から委託を受けて管理するため、経営管理権設定などの意向調査から森林整備まで行う「新たな森林管理システム」を構築します。【森林環境譲与税事業】

予算額 14,800 千円
担当課 農林課



継

■ 木質バイオマス利用促進事業

木質バイオマス発電所へ未利用材を安定的に供給するために、林地残材を未利用材としてチップ工場に搬出し、市内の木質バイオマス発電所で利用した場合及び、未利用材の搬出等を条件に作業道を開設した場合にそれぞれ助成します。【森林環境譲与税事業】

森林所有者補助金(500円/t)
作業道開設補助金(500円/m)

予算額 27,500 千円
担当課 農林課

VII 交流・コミュニティ

～多様な人が集い、交流し、活躍するまちをつくる～



新

■ 公立大学地域連携運営事業

地域共生推進センターに専門員を配置し、講演会等の実施により地域支援・地域連携を推進するとともに、学生たちの地域課題探求活動を支援し、地域共生社会を支える人材を育成します。

予算額	5,300 千円
担当課	総合政策課



継

■ 地域共生推進センター整備事業

公立大学の完全4年制への移行に伴い、整備する校舎の一部に学术交流センターの機能を持たせ、全体を「地域共生推進センター」として整備します。
(平成29年度～令和2年度 大学施設整備事業とあわせて4年間で27億円)

予算額	527,675 千円
担当課	総合政策課



継

■ 移住定住支援事業

移住交流支援センターを拠点に、移住定住希望者の個別相談対応や現地案内、移住後における相談対応など、定住促進に向けたきめ細かな支援を実施します。

予算額	10,194 千円
担当課	総合政策課



継

■ お試し暮らし支援事業

移住希望者に対し、市内での生活を体験できる機会を提供するため、滞在費(宿泊費)の一部を助成します。

予算額	500 千円
担当課	総合政策課



■ 空き家活用推進事業

移住希望者が、市内定住を目的に空き家を活用(購入、改修、家財整理)する場合、その経費の一部を助成します。

予算額 20,000 千円
担当課 総合政策課



■ 新見市版地域共生社会構築事業

新見市版地域共生社会の構築に向け、地域運営組織の設立支援などに取り組みます。

地域担当職員配置数 59名
(新見支局管内 8市民センター、4支局管内及び5ふれあいセンター)

予算額 836 千円
担当課 総合政策課



■ 生活支援コーディネーター事業

【介護事業】地域の諸問題に対応し、共生社会を実現させるため、新見支局管内の各市民センター(8カ所)、4支局及び各ふれあいセンター(6カ所)に第2層生活支援コーディネーターを配置し、地域内の資源開発や地域内のネットワークを構築します。

予算額 24,768 千円
担当課 介護保険課



■ 小規模多機能自治一括交付金事業

新見市版地域共生社会構築計画に基づき、小規模多機能自治に取り組む地域運営組織に財政支援策として、用途に必要な以上の制限を設けない一括交付金を交付します。(7団体予定)

予算額 11,551 千円
担当課 総合政策課



■ 地域運営組織自立促進事業交付金

地域運営組織の自立と経済基盤の強化を図るため、地域運営組織が行う自主財源確保に向けたコミュニティビジネスの取組を支援します。(上限200万円)

予算額 2,000 千円
担当課 総合政策課



継

■ 協働のまちづくり交付金事業

地域運営組織が設立されるまでの間に、小地域ケア会議で検討した地域課題を解決する試行的な取組を支援します。

予算額	3,000 千円
担当課	総合政策課



継

■ 地域おこし協力隊事業

意欲ある地域外からの人材(地域おこし協力隊)を受け入れ、新たな視点・発想により本市の地域資源を再発見し、地域の元気づくり、集落の維持・活性化につなげます。

予算額	14,805 千円
担当課	総合政策課



継

■ オール新見！公募型まちづくり事業

市民から提案のあった行政が抱える課題や行政からの事業提案について、地域団体等と協働で課題解決する取組を行います。

予算額	3,000 千円
担当課	総合政策課

災害復旧・復興事業

新

■ 林業災害復旧事業

令和元年9月豪雨で被災した新見千丸地区の流末排水処理工事と高尾弓削地区の林地災害復旧工事を実施します。

予算額 46,000 千円
担当課 農林課

継

■ 農地農業用施設災害復旧事業

平成30年7月豪雨、令和元年9月集中豪雨等により被災した農地及び農業用施設について復旧します。

補助災害分 農地 125件 農業用施設 4件
単独災害分 農地 41件 農業用施設 26件

予算額 449,038 千円
担当課 農林課

継

■ 道路橋りょう等災害復旧事業

平成30年7月豪雨、令和元年9月集中豪雨等により被災した道路や河川について復旧します。

補助災害分 127件 単独災害分 21件

予算額 1,634,900 千円
担当課 建設課

継

■ 被災者生活再建支援金給付事業

令和元年9月集中豪雨により被災した住民の生活再建支援のため、被災世帯の世帯主に支援金を支給します。
(上限 3,000千円 対象 全壊・半壊 10世帯)

予算額 22,750 千円
担当課 福祉課

継

■ 中小企業者等災害復旧融資利子補給補助金

平成30年7月豪雨及び令和元年9月集中豪雨により被災し、災害復旧に必要となる融資を受けた事業者に対して、その融資の支払利子の一部を補給します。

予算額 2,000 千円
担当課 商工観光課



新

■ 災害復興住宅建設資金等借入利子補給補助金

平成30年7月豪雨及び令和元年9月集中豪雨により被災し、住宅を新たに建設・購入または補修する目的で融資を受けた被災者に対して、その融資の支払利子の一部を補給します。

予算額	421千円
担当課	都市整備課

災害復旧・復興事業の総額	2,155,109千円
--------------	-------------

令和2年度 予算概要

附属資料

会 計 別 当 初 予 算 集 計 表

(単位：千円、%)

会 計 名	令和2年度	令和元年度	増 減 額	増減率
一 般 会 計	26,008,755	25,335,964	672,791	2.7
特 別 会 計 合 計	13,172,023	12,651,109	520,914	4.1
診療所特別会計	147,813	115,220	32,593	28.3
国民健康保険特別会計	3,366,963	3,552,142	△ 185,179	△ 5.2
事業勘定	3,223,539	3,399,743	△ 176,204	△ 5.2
直営診療施設勘定	143,424	152,399	△ 8,975	△ 5.9
介護保険特別会計	4,492,272	4,630,285	△ 138,013	△ 3.0
保険事業勘定	4,475,829	4,615,559	△ 139,730	△ 3.0
介護サービス事業勘定	16,443	14,726	1,717	11.7
後期高齢者医療特別会計	558,466	538,546	19,920	3.7
簡易水道事業特別会計		1,213,208	△ 1,213,208	△ 100.0
観光事業特別会計	54,512	47,748	6,764	14.2
豊永財産区特別会計	11,840	11,706	134	1.1
萬歳財産区特別会計	5,102	5,102	0	0.0
水道事業会計	1,988,294	772,136	1,216,158	157.5
下水道事業会計	2,546,761	1,765,016	781,745	44.3
合 計	39,180,778	37,987,073	1,193,705	3.1

一 般 会 計 当 初 予 算 歳 入 の 状 況

歳 入

(単位：千円、%)

区 分	令和2年度	令和元年度	増 減 額	増減率
自 主 財 源	5,785,178	5,805,034	△ 19,856	△ 0.3
市 税	3,317,996	3,328,412	△ 10,416	△ 0.3
分 担 金 及 び 負 担 金	129,324	140,548	△ 11,224	△ 8.0
使 用 料 及 び 手 数 料	211,695	211,459	236	0.1
繰 入 金	1,476,296	1,506,479	△ 30,183	△ 2.0
そ の 他 (財産収入・寄附金・繰越金・諸収入)	649,867	618,136	31,731	5.1
依 存 財 源	20,223,577	19,530,930	692,647	3.5
地 方 譲 与 税	341,900	291,000	50,900	17.5
交 付 金	782,556	650,292	132,264	20.3
地 方 交 付 税	11,243,000	11,123,000	120,000	1.1
国 庫 支 出 金	2,762,276	2,436,693	325,583	13.4
県 支 出 金	1,552,745	1,321,345	231,400	17.5
市 債	3,541,100	3,708,600	△ 167,500	△ 4.5
合 計	26,008,755	25,335,964	672,791	2.7

主 な 増 減 理 由

- 市税は、地域の雇用・所得環境が緩やかな改善傾向にあるものの、昨年10月からの法人税率引き下げの影響などにより全体として微減
- 繰入金は、森林環境譲与税の増額に伴い豊かな森のぬくもり基金繰入金が増加したものの、財政調整基金繰入金の減少により減
- 地方譲与税は、森林環境譲与税の増額により増
- 交付金は、消費税率引上げに伴う地方消費税交付金の増加により増
- 地方交付税は、合併算定替分が終了したものの、幼保無償化や会計年度任用職員制度の導入に伴う措置により微増
- 国庫支出金及び県支出金は、災害復旧事業費補助金の増額により増
- 市債は、学校給食共同調理場整備事業、共生推進センター整備事業などにより普通債は増加するものの、災害復旧事業充当額の減少により減

一般会計当初予算歳出の状況（性質別）

歳出

（単位：千円、％）

区 分	令和2年度	令和元年度	増 減 額	増減率
義務的経費	10,494,566	9,808,566	686,000	7.0
人件費	4,739,290	3,975,700	763,590	19.2
扶助費	1,978,165	1,992,187	△ 14,022	△ 0.7
公債費	3,777,111	3,840,679	△ 63,568	△ 1.7
消費的経費	8,634,019	7,110,059	1,523,960	21.4
物件費	3,619,924	3,931,766	△ 311,842	△ 7.9
維持補修費	272,540	358,090	△ 85,550	△ 23.9
補助費等	4,741,555	2,820,203	1,921,352	68.1
投資的経費	4,603,379	4,811,034	△ 207,655	△ 4.3
普通建設事業費	2,473,441	2,851,024	△ 377,583	△ 13.2
災害復旧事業費	2,129,938	1,960,010	169,928	8.7
その他	2,276,791	3,606,305	△ 1,329,514	△ 36.9
積立金	178,717	137,445	41,272	30.0
出資金	174,722	0	174,722	皆増
貸付金	651,112	335,832	315,280	93.9
繰出金	1,202,240	3,063,028	△ 1,860,788	△ 60.7
予備費	70,000	70,000	0	0.0
合 計	26,008,755	25,335,964	672,791	2.7

主な増減理由

- 人件費は、職員の欠員補充による増加に加え、会計年度任用職員制度の導入による報酬、職員手当等の増加により増
- 公債費は、市債の借入抑制や繰上償還を実施してきたことにより減
- 維持補修費は、市道、河川に係る災害関連修繕事業や観光施設修繕の減少に伴い減
- 補助費等は、簡易水道事業及び下水道事業の公営企業化に伴い繰出金から補助金に変更したことによる増加や新見公立大学4年制大学化に伴う運営交付金の増加により増
- 繰出金は、公営企業化に伴う補助費等及び出資金への変更に伴う減
- 貸付金は、新見公立大学に対して貸付ける校舎建設等に係る整備費用の年割額の増加による増

一般会計当初予算歳出の状況（目的別）

歳出

（単位：千円、％）

区 分	令和2年度	令和元年度	増減額	増減率
議 会 費	175,552	186,708	△ 11,156	△ 6.0
総 務 費	3,267,376	3,257,366	10,010	0.3
民 生 費	5,317,499	5,244,799	72,700	1.4
衛 生 費	1,563,366	1,466,508	96,858	6.6
労 働 ・ 商 工 費	575,636	568,396	7,240	1.3
農 林 水 産 業 費	1,086,034	978,286	107,748	11.0
土 木 費	2,229,900	3,029,173	△ 799,273	△ 26.4
消 防 費	990,865	859,585	131,280	15.3
教 育 費	3,313,235	2,789,068	524,167	18.8
災 害 復 旧 費	2,129,938	1,960,010	169,928	8.7
公 債 費	3,777,111	3,840,679	△ 63,568	△ 1.7
諸 支 出 金	1,512,243	1,085,386	426,857	39.3
予 備 費	70,000	70,000	0	0.0
合 計	26,008,755	25,335,964	672,791	2.7

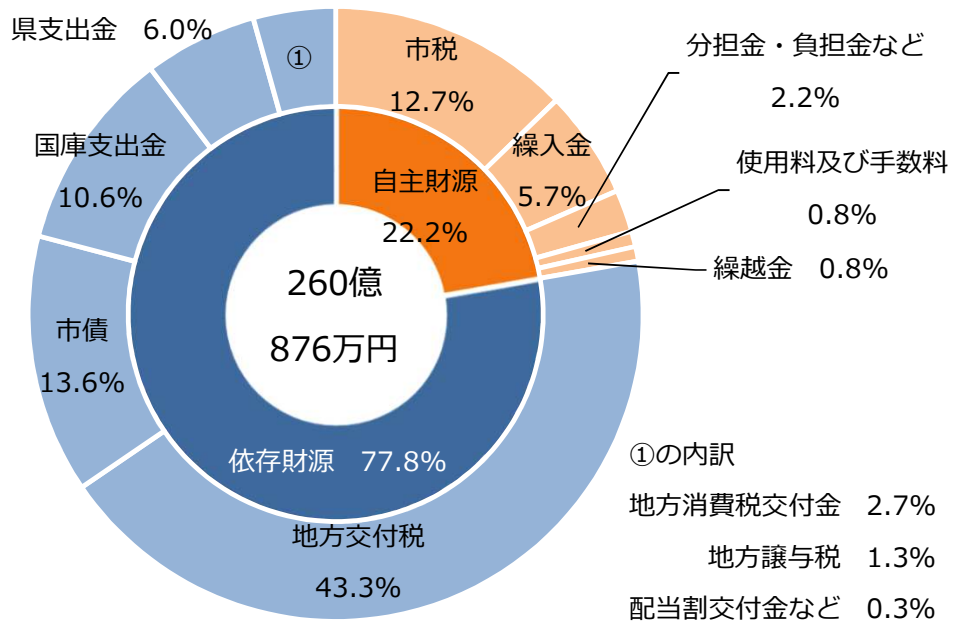
主 な 増 減 理 由

- 民生費は、子育て医療費助成の拡充に加え、地域医療介護総合確保基金事業を実施することに伴い増
- 農林水産業費は、森林環境譲与税充当事業の拡充等により増
- 土木費は、下水道事業における公債費の減少に伴う補助金の減等により減
- 消防費は、消防緊急通信指令台システム及び機器の更新に伴う増
- 教育費は、千屋公民館整備事業の完了により減少したものの、学校給食共同調理場整備事業や地域共生推進センター整備事業の年割額が増加したことにより大幅増
- 諸支出金は、新見公立大学に対する運営交付金及び施設整備事業に係る貸付金の増

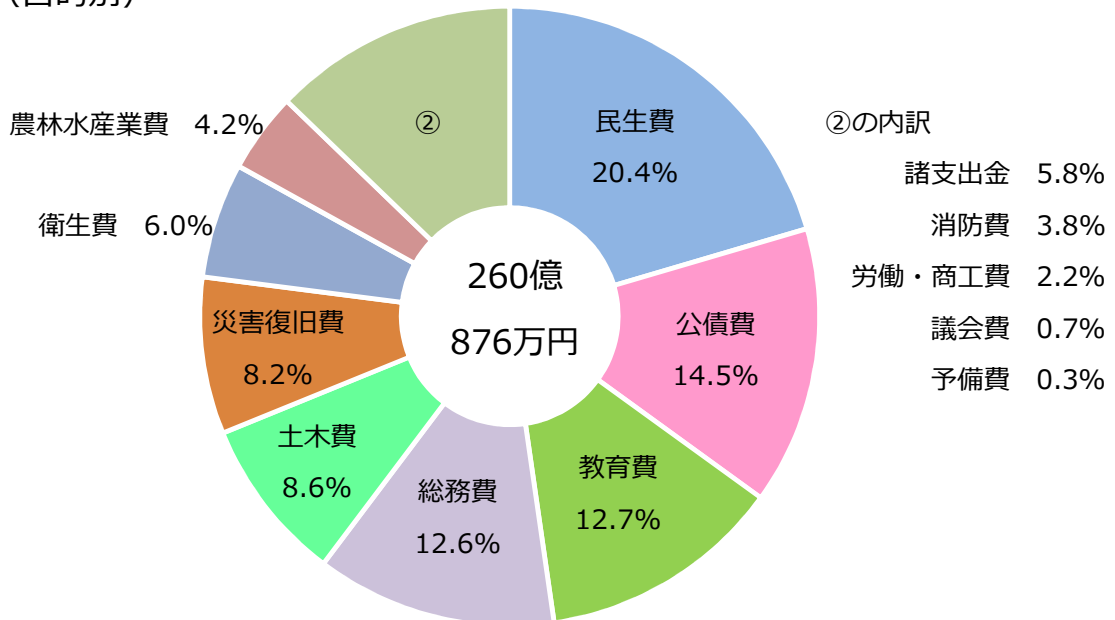
※ 本年度当初予算における地方消費税交付金（694,800千円）のうち社会保障財源化分（369,968千円）については、民生費の各種事業（子育て支援事業、高齢者福祉事業、障害者福祉事業など）に充当予定

令和2年度一般会計当初予算構成比率

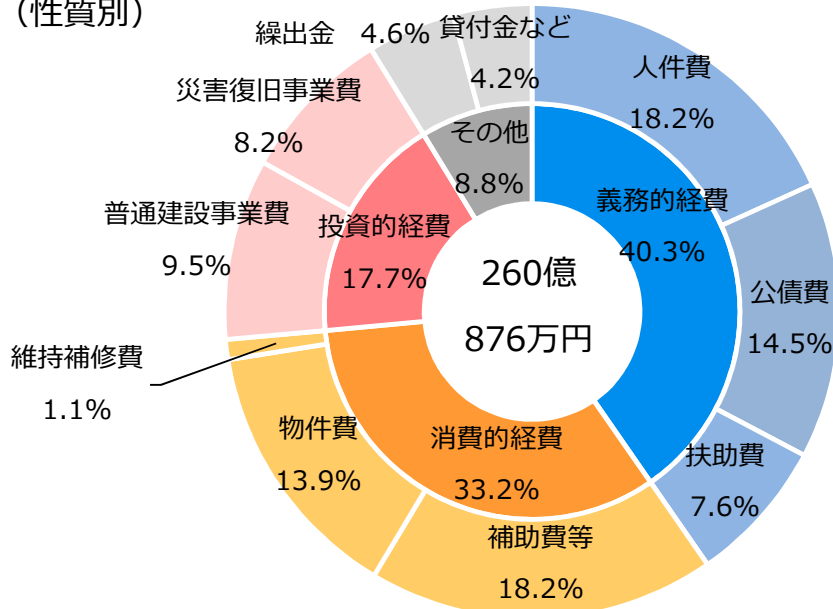
◆歳入



◆歳出（目的別）



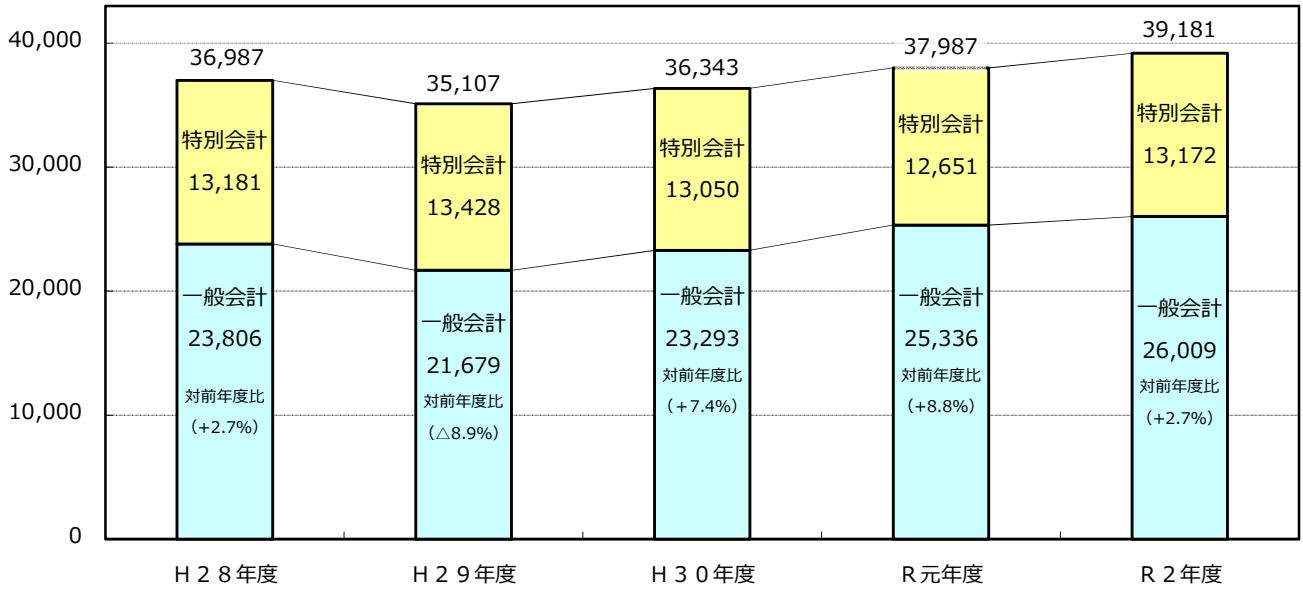
◆歳出（性質別）



※四捨五入の関係上、内訳が合計と一致しない場合がある

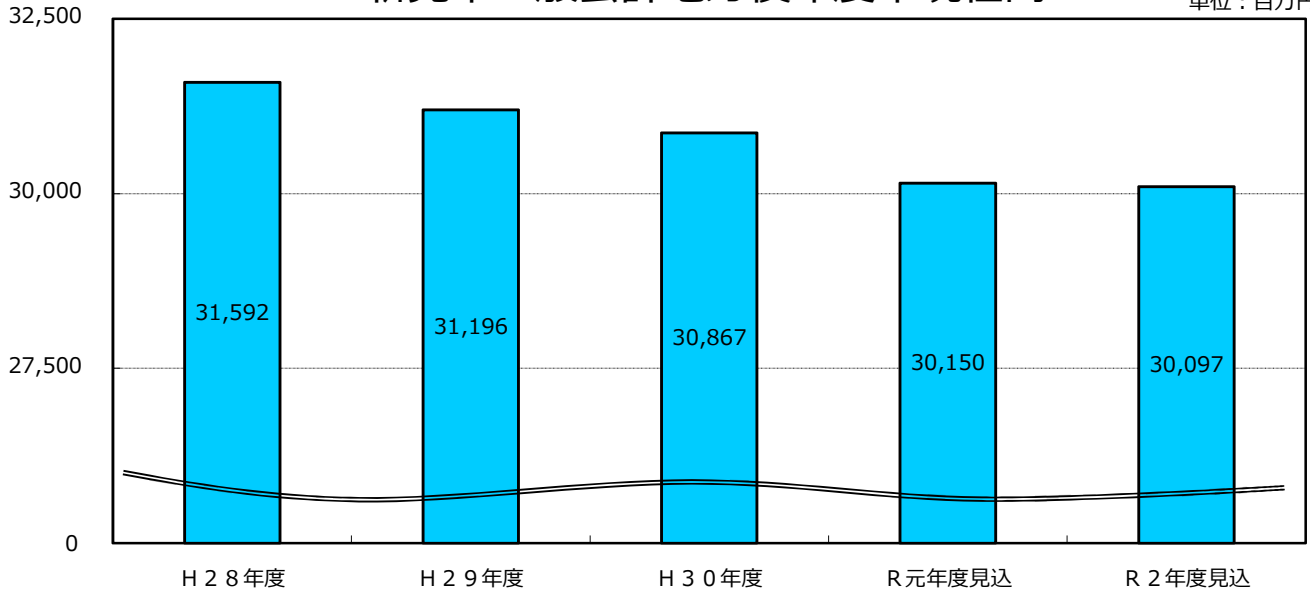
新見市当初予算額

単位：百万円



新見市一般会計地方債年度末現在高

単位：百万円



新見市基金年度末現在高

単位：百万円

